



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 ベースフード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2936 URL <https://basefood.co.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 舜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 陽介 TEL 03 (6416) 8905
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	9,857	77.8	△970	—	△995	—	△1,008	—
2022年2月期	5,545	264.2	△454	—	△460	—	△463	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△25.44	—	△88.4	△38.3	△9.9
2022年2月期	△18.56	—	△119.4	△44.1	△8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,609	1,638	45.4	33.09
2022年2月期	1,588	643	40.4	△54.59

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,638百万円 2022年2月期 642百万円

- (注) 当社は、2022年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△732	△265	2,457	2,296
2022年2月期	△373	△46	966	837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,078	63.1	△804	—	△825	—	△829	—	△16.75

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	50,869,700株	2022年2月期	25,500,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,358,000株	2022年2月期	1,358,000株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	39,645,057株	2022年2月期	24,953,079株

（注）当社は、2022年8月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年4月14日に機関投資家、アナリスト向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「主食をイノベーションし、健康をあたりまえに。」というミッションを掲げ、「栄養のインフラ」としてのBASE FOODを目指しております。

ミッションの実現に向け、研究開発活動を通じて完全栄養（注1）の主食を中心としたBASE FOODシリーズの開発および改善を行い、それらを主に3つのチャネル（卸などを介さず顧客に直接販売を行う「自社EC」、他社ECプラットフォームでの販売を行う「他社EC」、コンビニエンスストアやドラッグストアなどで販売を行う「卸販売」）で販売を行っております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも社会経済活動の制限が緩和されるなど景気は回復の兆しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の問題による原材料の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替の変動などの影響もあり、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はマーケティング活動や積極的な研究開発活動を継続してまいりました。マーケティング活動においては、認知拡大、顧客獲得のためのWeb広告、全国各地でのTVCMの放映、継続率向上のための「いちねんポイントパック」の施策等を実施いたしました。

研究開発活動では、商品開発の速度向上と研究開発領域の深化を目的とした人員増加により組織を強化しました。その成果として、2022年10月にBASE Cookies（ココア、アールグレイ）、2022年11月にBASE BREAD（チョコレート）のリニューアルを実施し、商品のおいしさ向上を図りました。新商品の開発につきましては、2022年5月にBASE BREAD（ミニ食パン・プレーン）の販売を開始したほか、これまでのBASE FOODシリーズ「BASE PASTA」

「BASE BREAD」「BASE Cookies」に加え、2023年2月に「BASE FOOD Deli」の販売を新たに開始いたしました。このような取り組みにより「かんたん・おいしい・からだにいい」食事のラインナップを増やし、より豊かな食体験の機会を提供することで、「健康をあたりまえに」を加速させる開発活動を進めております。

ECチャネルにおいては、積極的なプロモーション活動に加え、自社サイトの機能改善など利便性の向上を図ったことで新規購入者数の増加及び解約が抑制され、自社ECのサブスクリプション会員数は16.3万人（前事業年度末は、10.3万人）と順調に推移いたしました。他社ECにつきましては、2022年6月よりYahoo!ショッピングにて販売開始しました。また、2022年5月より香港のECモール（HKTVmall）で販売を開始し、その販売数も順調に推移しており、国内のみならず海外においてもBASE FOODシリーズの需要が拡大しております。

リテールチャネル（卸販売）においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどのオフライン店舗での販売店舗が順調に推移しており、展開実店舗数は34,795店舗（前事業年度末は、9,143店舗）へと拡大いたしました。実店舗においての販売は認知度向上とともに、一袋単位での手軽な購入が可能という点から、商品体験の拡大にも寄与しており、店舗での購入体験を経て商品を気に入り自社ECのサブスクリプション購入を始めるという顧客も増加しており、自社ECの購入者数の増加にもつながっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,857,651千円（前期比77.8%増）、営業損失は970,985千円（前事業年度の営業損失は454,212千円）、経常損失は995,237千円（前事業年度の経常損失は460,985千円）、当期純損失は1,008,413千円（前事業年度の当期純損失は463,071千円）となりました。

なお、当社は、完全栄養食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

注1：1食（BASE PASTAは1袋、BASE BREADは2袋、BASE Cookiesは4袋、BASE FOOD Deliは1袋）で、栄養素等表示基準値に基づき、他の食事で過剰摂取が懸念される脂質・飽和脂肪酸・炭水化物・ナトリウム・n-6系脂肪酸を除いて、すべての栄養素で1日分の基準値の1/3以上を含む

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,609,777千円となり、前事業年度末に比べ2,021,016千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加1,459,603千円及び事業拡大に伴う売掛金の増加219,649千円に加え、新たにオフィスを契約し、敷金を差し入れたこと等により投資その他の資産が197,170千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は1,970,954千円となり、前事業年度末に比べ1,025,228千円増加いたしました。これは主に、運転資金を目的とした短期借入金が470,000千円、いちねんパックをはじめたことによる契約負債が192,856千円、事業拡大に伴い買掛金が164,257千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は1,638,822千円となり、前事業年度末に比べ995,787千円増加いたしました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金は1,008,413千円減少したものの、株式上場に伴う公募増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,002,100千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,459,603千円増加し、当事業年度末には2,296,608千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は732,916千円（前事業年度は373,071千円の使用）となりました。これは主に、ポイントに係る契約負債が192,856千円増加した一方で、事業拡大を目的とした人員採用及びプロモーション活動を積極的に行ったことによる税引前当期純損失の計上1,002,726千円（前事業年度は税引前当期純損失460,985千円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は265,404千円（前事業年度は46,117千円の使用）となりました。これは主に、自社倉庫拡大に伴う差入保証金及び新たにオフィスを契約したことに伴う差入保証金の差入による支出211,515千円（前事業年度は差入保証金の差入による支出34,556千円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,457,923千円（前事業年度は966,419千円の獲得）となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資による株式の発行による収入1,987,923千円（前事業年度の株式の発行による収入は994,763千円）によるものであります。

（4）今後の見通し

当社は「主食をイノベーションし、健康をあたりまえに」というミッションのもと、完全栄養の主食を中心としたBASE FOODシリーズ（「BASE PASTA」・「BASE BREAD」・「BASE Cookies」・「BASE FOOD Deli」）の開発と販売を行っております。

新型コロナウイルスが蔓延して以降、健康に対する意識は一層高まり続けており、栄養バランスのとれた健康的な食事に対する需要も高まっております。そのような市場に対して、当社は「おいしい・かんたん・からだにいい」商品数の拡充と商品の味の改善を継続して実施することで業績拡大を遂げてまいりました。2023年2月期には新商品としてBASE BREAD（ミニ食パン・プレーン）、また新たなカテゴリーとしてBASE FOOD Deli（BASE PASTA ボロネーゼ）を発売し中食分野への商品展開を行いました。リニューアル商品としてBASE BREAD（チョコレート）をリリースしており、商品の味を改善することによる顧客満足度の向上、継続率の改善のための取り組みを継続して行っております。

2024年2月期においても、拡大強化した研究開発組織の取り組みにより、このような新商品開発、リニューアルのスピードをより加速させ、より「おいしい・かんたん・からだにいい」商品ラインナップのリリースを加速させることで引き続き高い成長を目指してまいります。

上記より、2024年2月期の業績予想につきましては、売上高16,078百万円（前期比63.1%増）、営業損失804百万円（前事業年度は営業損失970百万円）、経常損失825百万円（前事業年度は経常損失995百万円）、当期純損失829百万円（前事業年度は1,008百万円）を見込んでおります。

なお、業績予想は、本資料の発表日までににおいて当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているもので、実際の業績等は、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は重要な子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておらず、また日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,005	2,296,608
売掛金	342,100	561,749
商品	121,752	122,933
原材料及び貯蔵品	67,265	91,043
未収入金	58,519	96,273
前払費用	50,930	58,667
その他	58,746	66,040
流動資産合計	1,536,319	3,293,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,957	69,232
減価償却累計額	△113	△11,529
建物（純額）	7,844	57,703
機械及び装置	3,750	10,254
減価償却累計額	△156	△1,752
機械及び装置（純額）	3,593	8,501
工具、器具及び備品	4,336	17,558
減価償却累計額	△2,415	△4,630
工具、器具及び備品（純額）	1,920	12,928
有形固定資産合計	13,358	79,134
無形固定資産		
商標権	197	177
特許権	—	1,093
無形固定資産合計	197	1,270
投資その他の資産		
長期前払費用	3,049	3,085
差入保証金	35,836	232,972
投資その他の資産合計	38,886	236,057
固定資産合計	52,441	316,462
資産合計	1,588,760	3,609,777

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,625	456,882
短期借入金	30,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払金	479,204	557,780
未払費用	91,676	137,505
未払法人税等	2,086	22,040
預り金	11,470	37,109
賞与引当金	5,000	—
ポイント引当金	355	11,957
契約負債	—	192,856
その他	3,308	1,000
流動負債合計	915,726	1,947,131
固定負債		
長期借入金	30,000	—
資産除去債務	—	23,822
固定負債合計	30,000	23,822
負債合計	945,726	1,970,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,102,100
資本剰余金		
資本準備金	510,705	1,512,806
その他資本剰余金	527,605	527,605
資本剰余金合計	1,038,311	2,040,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△468,092	△1,476,505
利益剰余金合計	△468,092	△1,476,505
自己株式	△27,567	△27,567
株主資本合計	642,651	1,638,439
新株予約権	382	382
純資産合計	643,034	1,638,822
負債純資産合計	1,588,760	3,609,777

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	5,545,758	9,857,651
売上原価	2,272,104	4,591,558
売上総利益	3,273,654	5,266,093
販売費及び一般管理費	3,727,867	6,237,079
営業損失(△)	△454,212	△970,985
営業外収益		
受取利息	4	16
補助金収入	158	—
受取補填金	336	19,571
その他	134	255
営業外収益合計	633	19,843
営業外費用		
支払利息	1,830	6,487
株式交付費	5,313	16,277
支払保証料	—	3,159
上場関連費用	—	17,337
その他	262	833
営業外費用合計	7,405	44,095
経常損失(△)	△460,985	△995,237
特別損失		
固定資産除却損	—	7,489
特別損失合計	—	7,489
税引前当期純損失(△)	△460,985	△1,002,726
法人税、住民税及び事業税	2,086	5,687
法人税等合計	2,086	5,687
当期純損失(△)	△463,071	△1,008,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	486,350	392,350	878,700	△845,486	△845,486	—	133,213
当期変動額								
新株の発行	500,038	500,038		500,038				1,000,077
資本金から剰余金への振替	△500,038		500,038	500,038				—
準備金から剰余金への振替		△27,567	27,567	—				—
欠損填補		△448,115	△392,350	△840,465	840,465	840,465		—
当期純損失 (△)					△463,071	△463,071		△463,071
自己株式の取得							△27,567	△27,567
新株予約権の発行								
当期変動額合計	—	24,355	135,255	159,611	377,394	377,394	△27,567	509,438
当期末残高	100,000	510,705	527,605	1,038,311	△468,092	△468,092	△27,567	642,651

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	67	133,281
当期変動額		
新株の発行		1,000,077
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失 (△)		△463,071
自己株式の取得		△27,567
新株予約権の発行	315	315
当期変動額合計	315	509,753
当期末残高	382	643,034

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	510,705	527,605	1,038,311	△468,092	△468,092	△27,567	642,651	
当期変動額									
新株の発行	1,002,100	1,002,100		1,002,100				2,004,201	
当期純損失 (△)					△1,008,413	△1,008,413		△1,008,413	
当期変動額合計	1,002,100	1,002,100	—	1,002,100	△1,008,413	△1,008,413	—	995,787	
当期末残高	1,102,100	1,512,806	527,605	2,040,412	△1,476,505	△1,476,505	△27,567	1,638,439	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	382	643,034
当期変動額		
新株の発行		2,004,201
当期純損失 (△)		△1,008,413
当期変動額合計	—	995,787
当期末残高	382	1,638,822

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△460,985	△1,002,726
減価償却費	1,913	16,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,750	△5,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	227	11,601
受取利息	△4	△16
支払利息	1,830	6,487
株式交付費	5,313	16,277
固定資産除却損	—	7,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,602	△219,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143,146	△24,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,727	164,257
未払金の増減額 (△は減少)	309,070	80,539
未払費用の増減額 (△は減少)	75,255	45,829
契約負債の増減額 (△は減少)	—	192,856
その他	△108,218	△14,169
小計	△370,869	△724,339
利息の受取額	4	16
利息の支払額	△1,903	△6,507
法人税等の支払額	△302	△2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,071	△732,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,359	△67,060
無形固定資産の取得による支出	△200	△1,208
差入保証金の差入による支出	△34,556	△211,515
差入保証金の回収による収入	—	14,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,117	△265,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	470,000
長期借入金の返済による支出	△1,092	—
株式の発行による収入	994,763	1,987,923
新株予約権の発行による収入	315	—
自己株式の取得による支出	△27,567	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,419	2,457,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,231	1,459,603
現金及び現金同等物の期首残高	289,773	837,005
現金及び現金同等物の期末残高	837,005	2,296,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は111,233千円減少し、販売費及び一般管理費は111,233千円減少しております。なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、完全栄養食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	△54.59円	33.09円
1株当たり当期純損失(△)	△18.56円	△25.44円

- (注) 1. 当社は、2022年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
2. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△) (千円)	△463,071	△1,008,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△463,071	△1,008,413
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,953,079	39,645,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種 新株予約権の数37,550個 普通株式4,853,900株	新株予約権9種 新株予約権の数37,550個 普通株式4,853,900株

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	643,034	1,638,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,960,940	382
(うち新株予約権) (千円)	(382)	(382)
(うちA種優先株式) (千円)	(98,900)	(—)
(うちB種優先株式) (千円)	(100,200)	(—)
(うちC種優先株式) (千円)	(373,670)	(—)
(うちD種優先株式) (千円)	(387,710)	(—)
(うちE種優先株式) (千円)	(1,000,077)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△1,317,905	1,638,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,142,000	49,511,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。